

次世代の居住促進・子育て世帯に 対する支援について

1.若者世代・子育て世帯に対する支援を検討するうえでの前提

目 標

若者世代や子育て世帯が京都に住まうことを選択し、次世代の住まい手を育むことができる居住環境を形成する。



若者世代や子育て世帯が置かれた現状や、居住に関する意向を把握する必要がある。

（現状の把握）

- 人口・世帯の動向
- 労働状況の動向
- 地価・住宅ローン金利
- 年収・資産の動向
- 住宅費の占める割合
- 近隣府県からの転入・転出状況

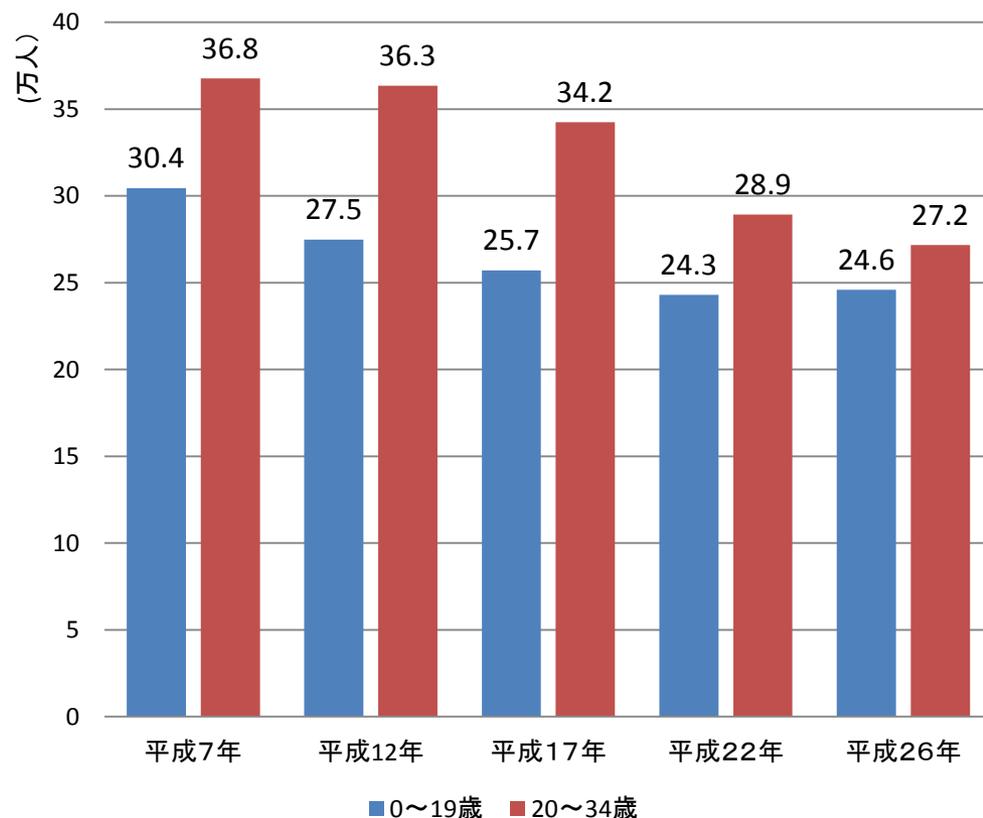
（居住に関する意向）

- 住宅所有に対する意識
- 年齢別の住み替えの意向
- 子育て世帯の住み替えの目的
- 子育てのための住宅・住環境
- 子育て世帯の住み替え意向・課題
- 住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ

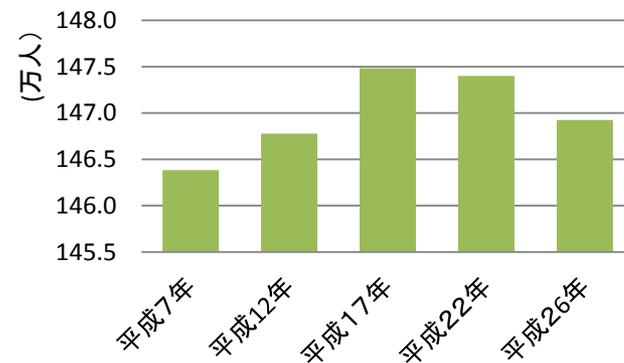
2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー人口・世帯の動向ー

○ 平成7年以降では、市の人口が増加傾向にあった時期においても、若者世代の人口は減少傾向が続いている。

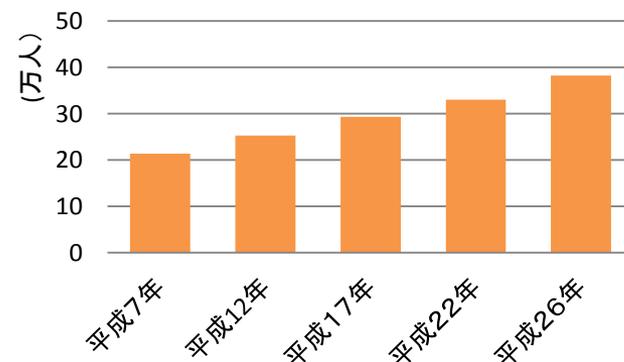
若者世代の人口動向 (京都市)



(参考) 全年齢



(参考) 65歳以上

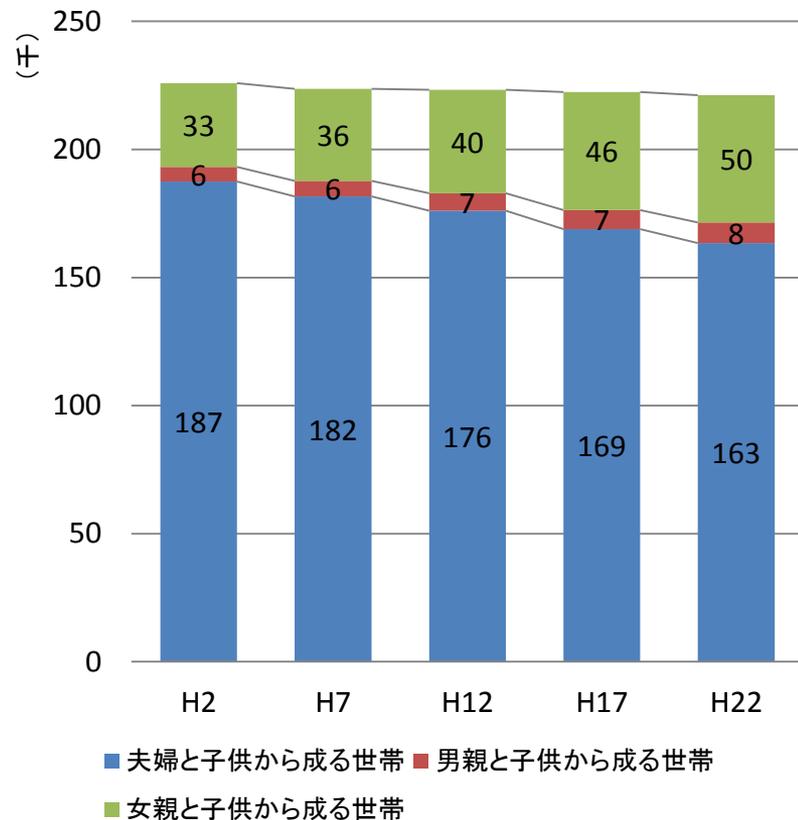


(出典) 国勢調査(平成2年から平成22年まで)京都市推計人口統計調査(平成26年)

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー人口・世帯の動向ー

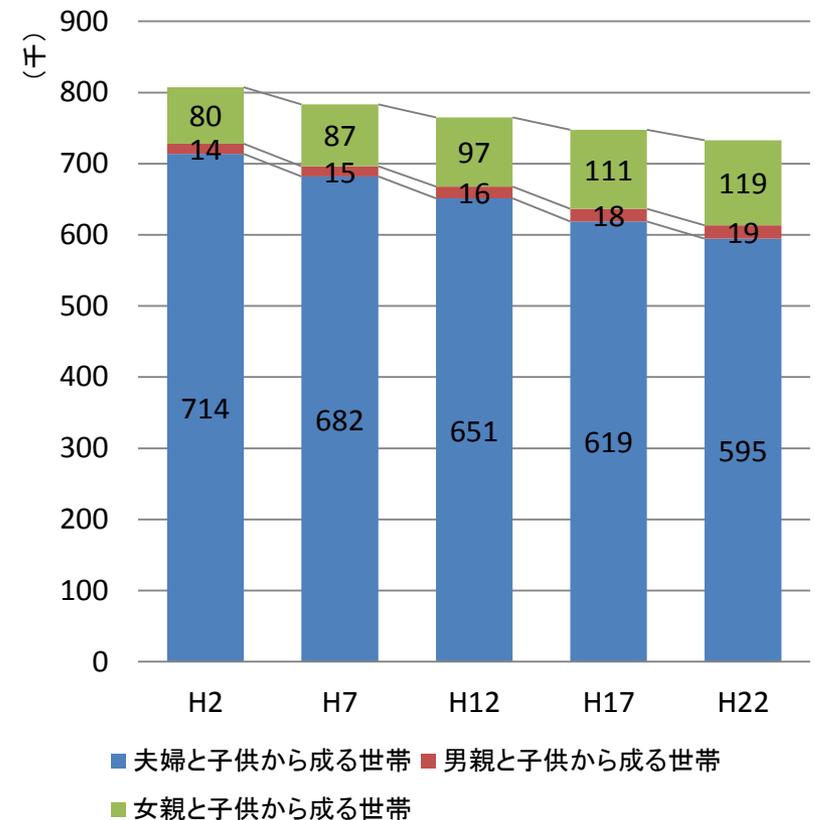
○ 親と子から成る世帯は、全体の世帯数は大きく変わっていないが、夫婦と子どもから成る世帯が減少し、ひとり親世帯の数が増えている。また、世帯人員は減少傾向にある。

親と子から成る世帯の世帯数の推移
(京都市)



(出典) 各年国勢調査

親と子から成る世帯の世帯人員数の推移
(京都市)

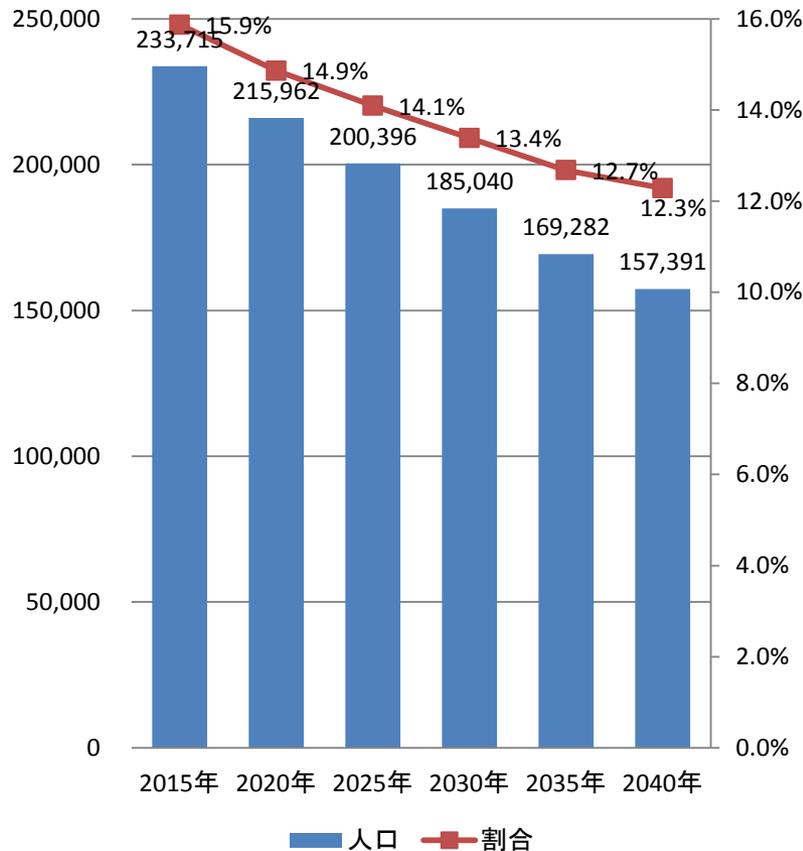


(出典) 各年国勢調査

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー人口・世帯の動向ー

- 子どもの人口は、2030年には、2015年と比べて、約2割減少する見通し。
- 子育て世帯数についても、2030年には約3割の減少が見込まれている。

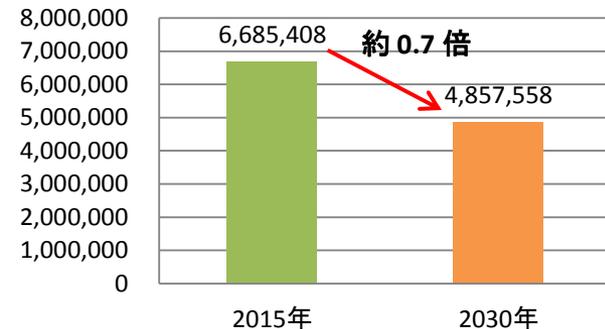
子ども(注1)の人口及び
総人口に占める子供の割合の将来推移



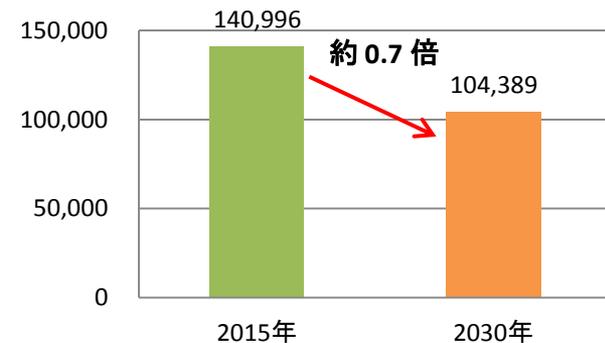
注1)「子ども」 0～19歳までの者

地域別子育て世帯(注2)の将来推計

【全国】



【京都府】



注2)「子育て世帯」

世帯主が25～44歳の核家族世帯で、子どもを含む世帯

(出典)

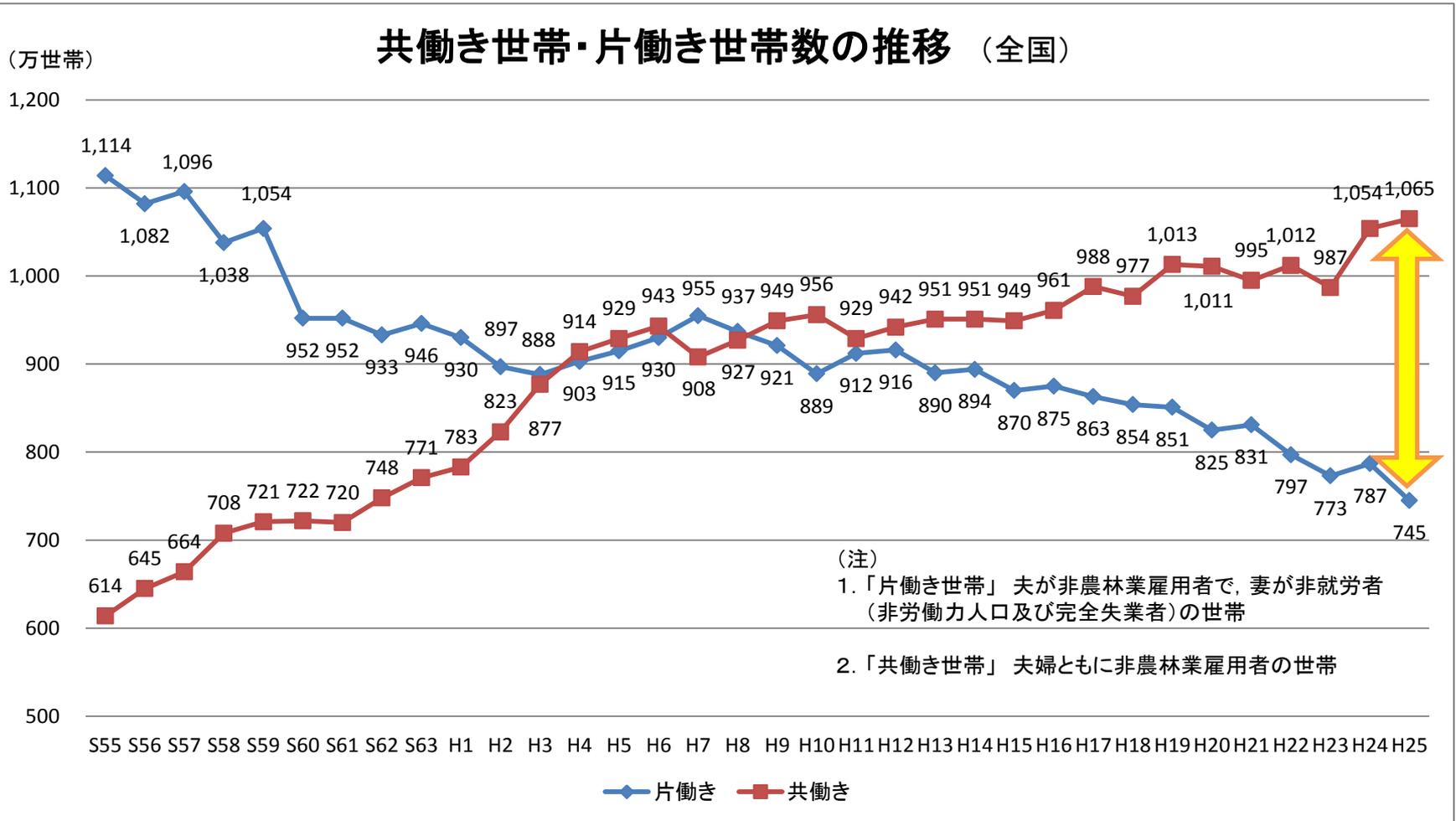
人口:日本の将来推計人口(全国:2013年3月推計)

世帯数:日本の世帯数の将来推計(2014年4月推計)

[国立社会保障・人口問題研究所]

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー労働状況の動向ー

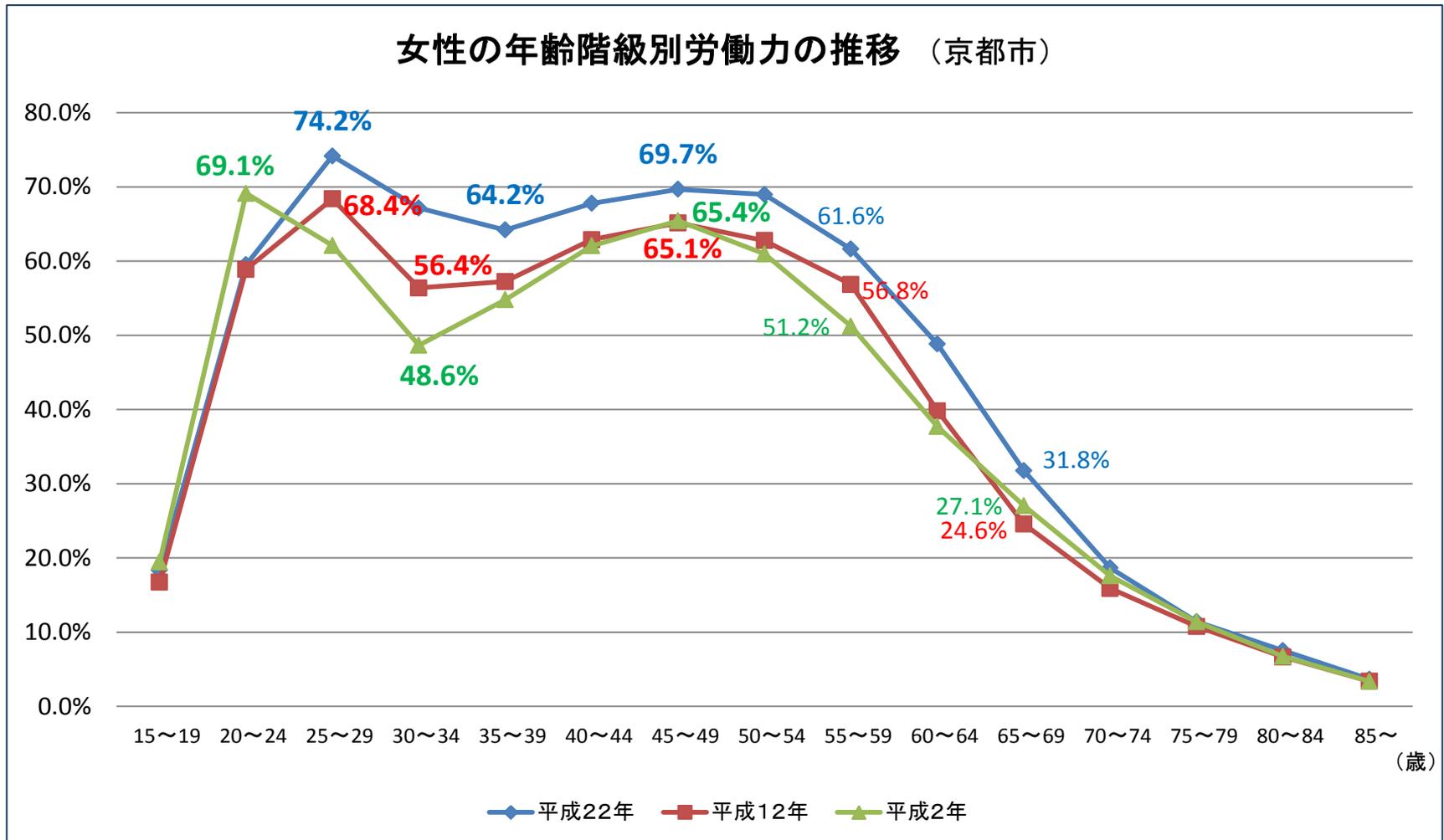
○ 共働き世帯が継続的に増加しており、平成9年に片働き世帯数を上回ってからは、年々差が開いている状況にある。



(出典) 国交省作成資料より

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 —労働状況の動向—

○ 年代が新しいほど全体的な労働率が高く、20代から30代にかけての落ち込みが浅くなっている。

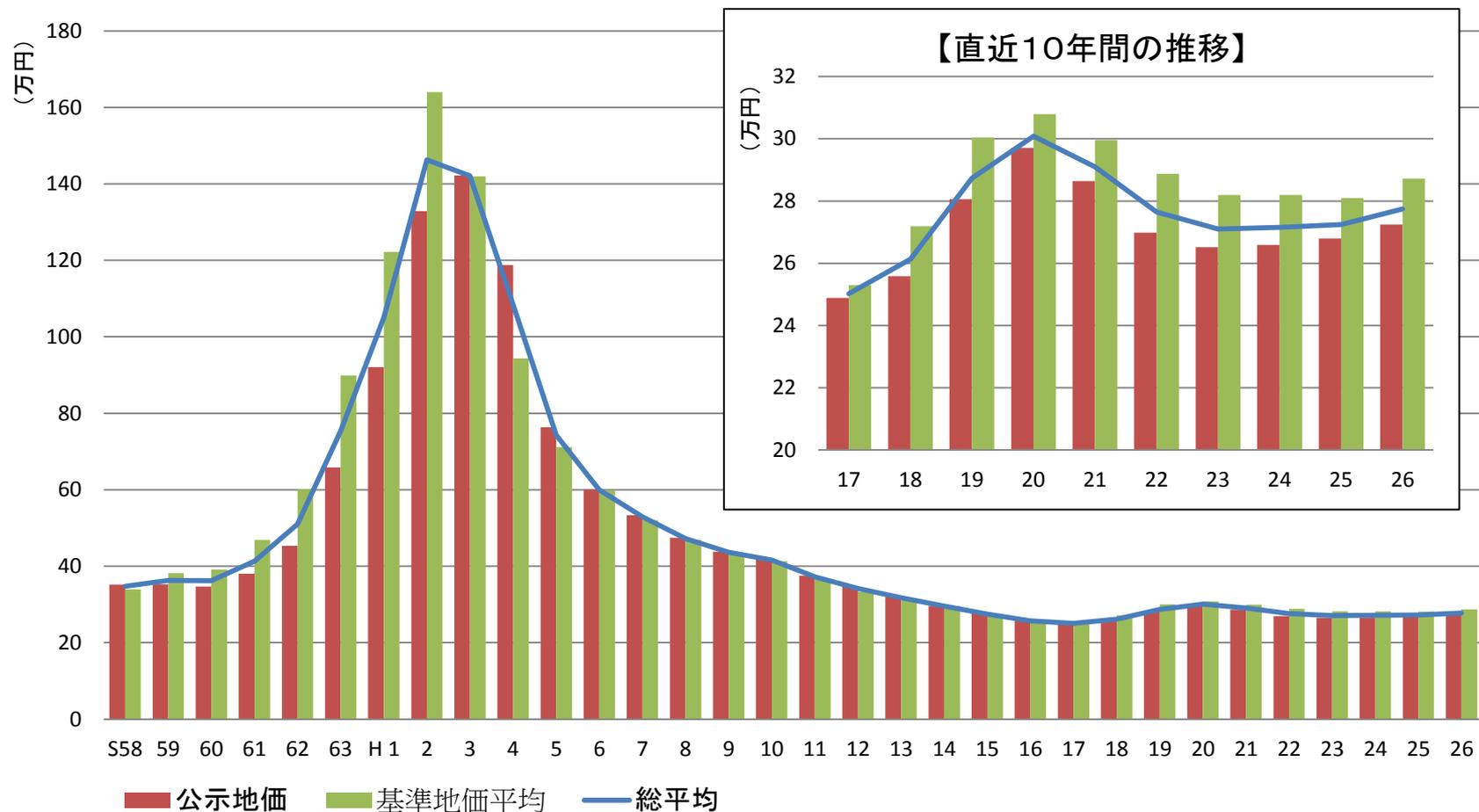


(出典) 各年国勢調査

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー地価の動向ー

- 京都市の地価については、バブル期の平成3年頃を境に大きく下降している。
- 直近10年間は平成20年を境に下降したものの、平成25年から若干の上昇傾向である。

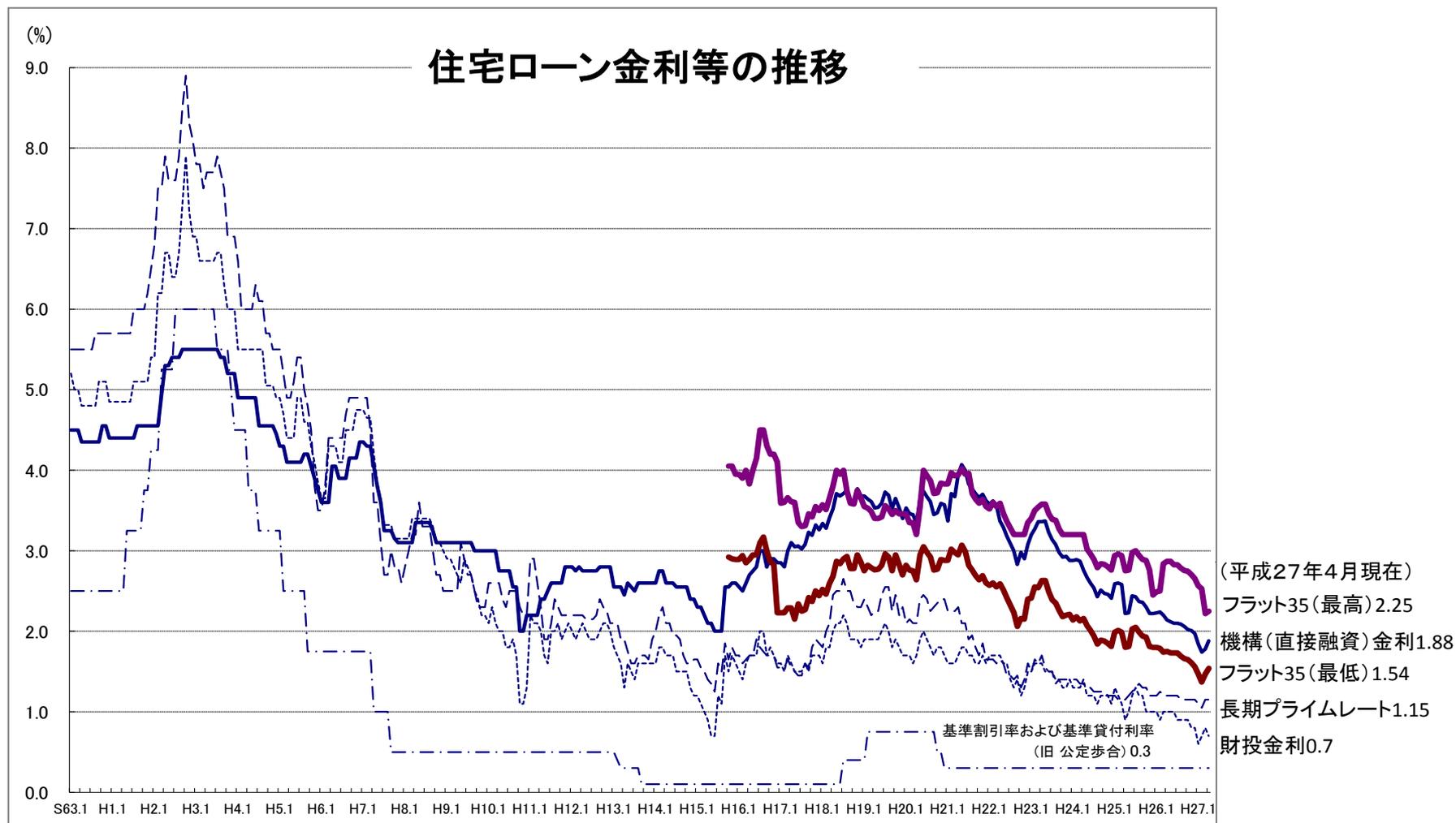
京都市の地価の推移



(出典) 国土交通省地価公示・都道府県地価調査より作成

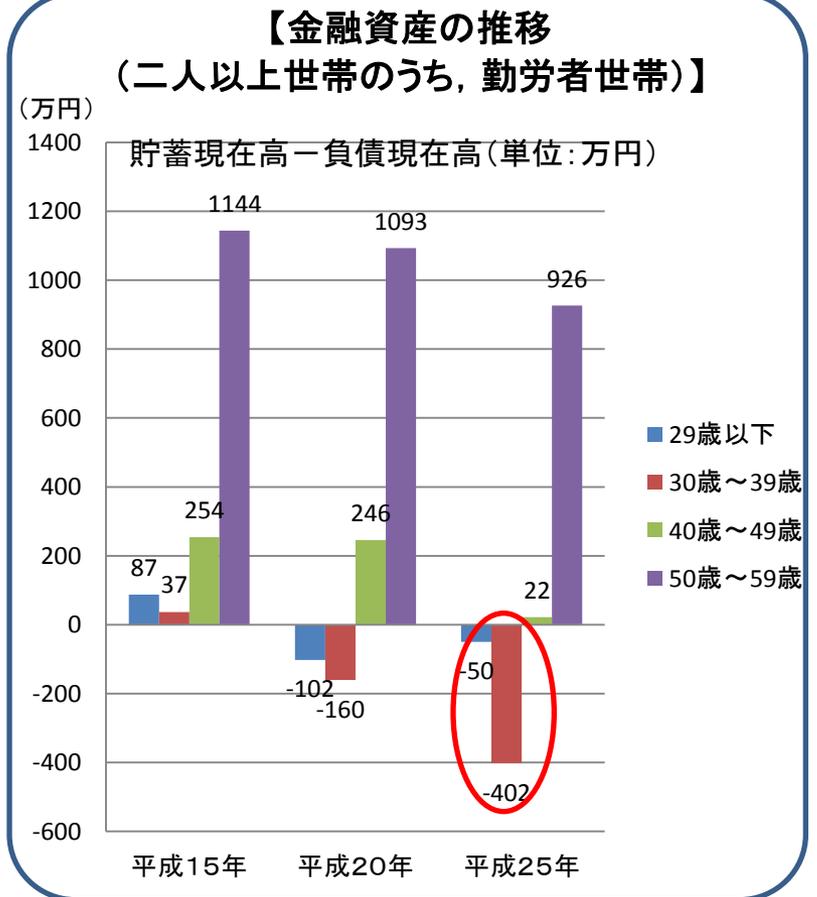
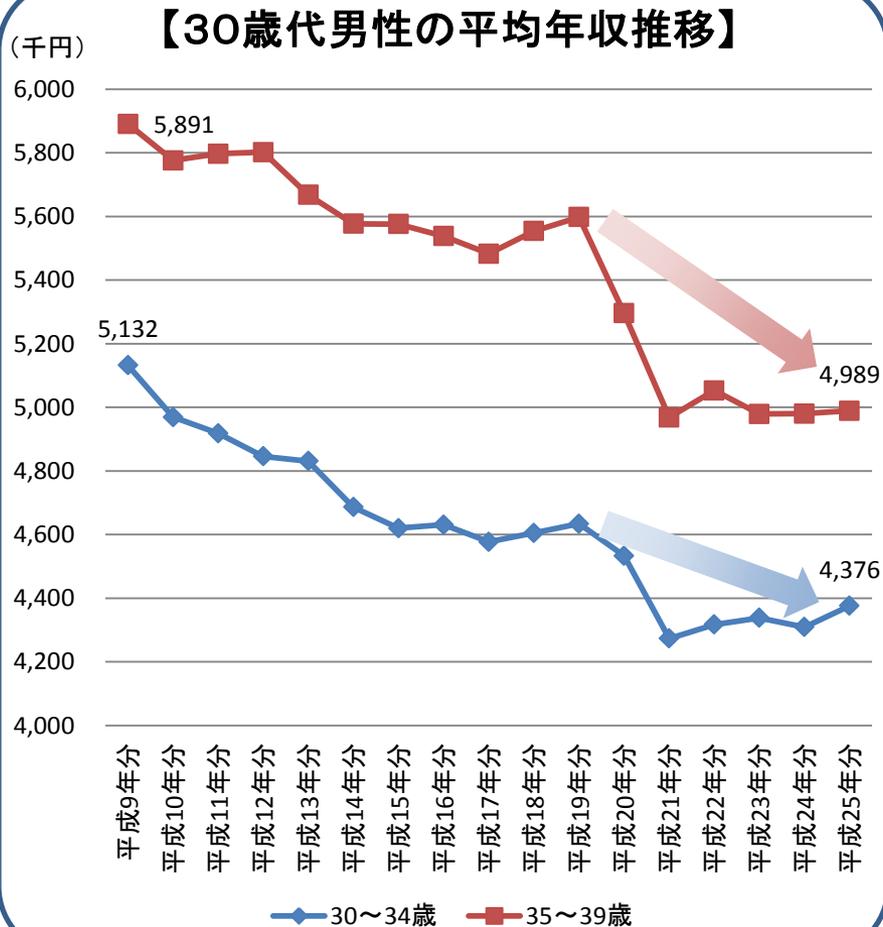
2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 ー住宅ローン金利等ー

- 住宅ローン金利は近年下降しており, 若者世代や子育て世帯にとってローンを組みやすい状況にある。



2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 一年収・資産の動向

- 住宅の一次取得層である30歳代男性の平均年収は、大きく減少している。
- 二人以上世帯の勤労者世帯の金融資産も、大きく減少している。



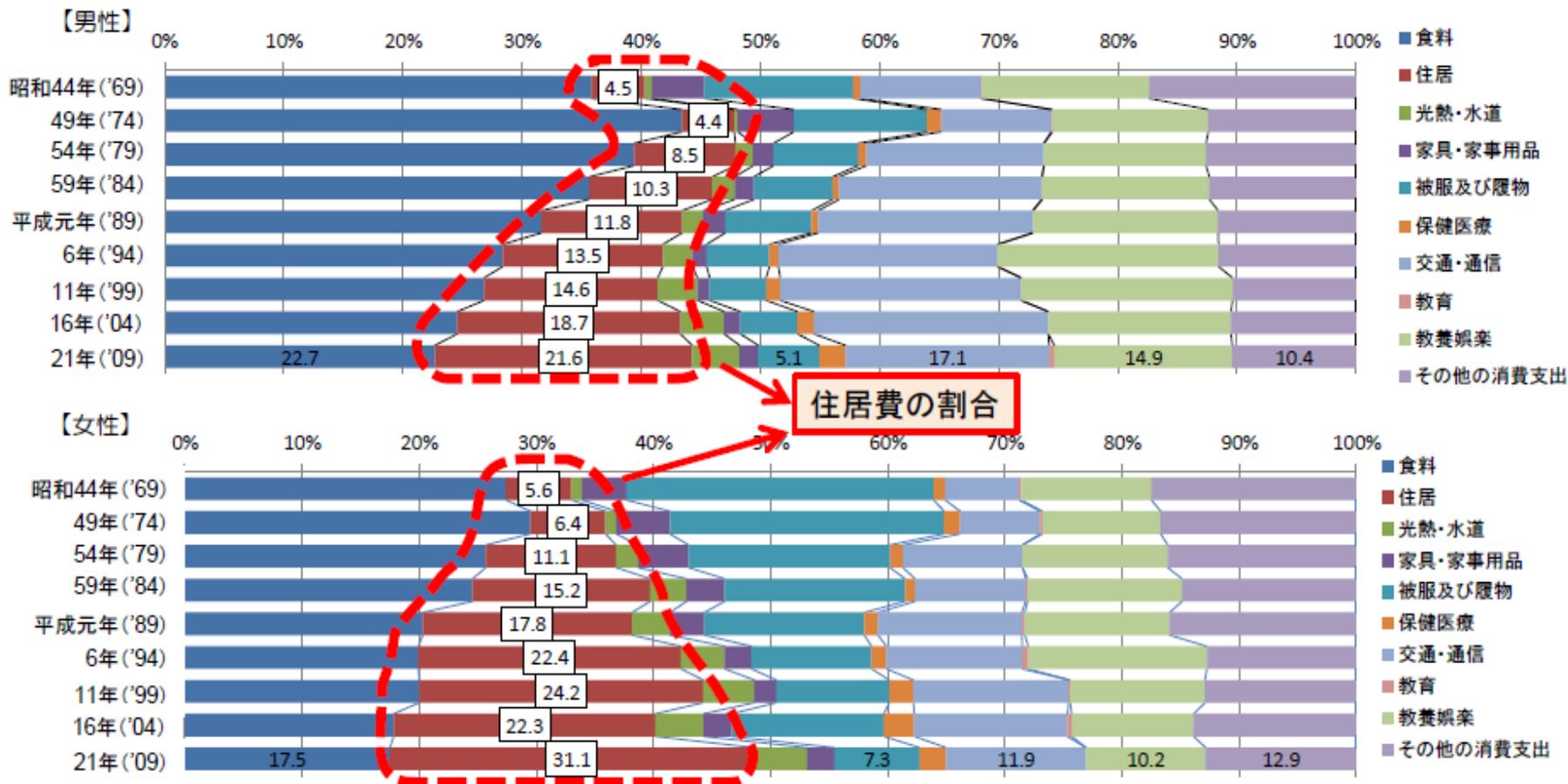
(出典) 国税庁「民間給与実態統計調査」

(出典) 総務省「家計調査」

2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状 –住宅費の割合の推移–

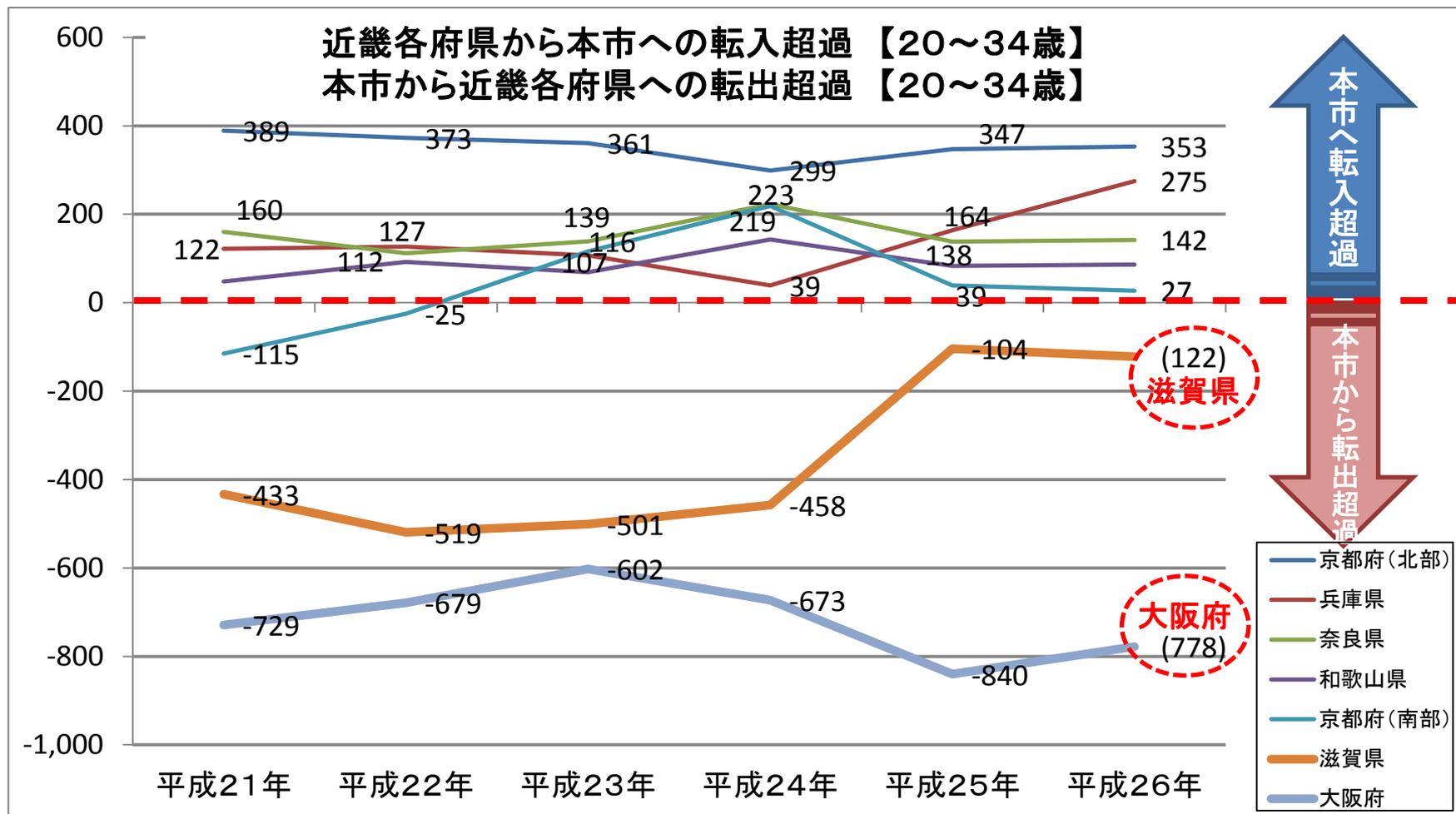
○ 30歳未満の勤労単身世帯の1箇月当たりの平均消費支出に占める住宅費の割合は、年々増加傾向にあり、平成21年は、男性約2割、女性は約3割を占めている。

30歳未満の勤労単身世帯の男女別1箇月平均消費支出の費目構成の推移



2.若者世代や子育て世帯の置かれた現状－近隣府県からの転入・転出－

- 滋賀県及び大阪府については、本市からの転出数が、本市への転入数を上回る。
- 滋賀県への転出は、近年減少傾向にある。

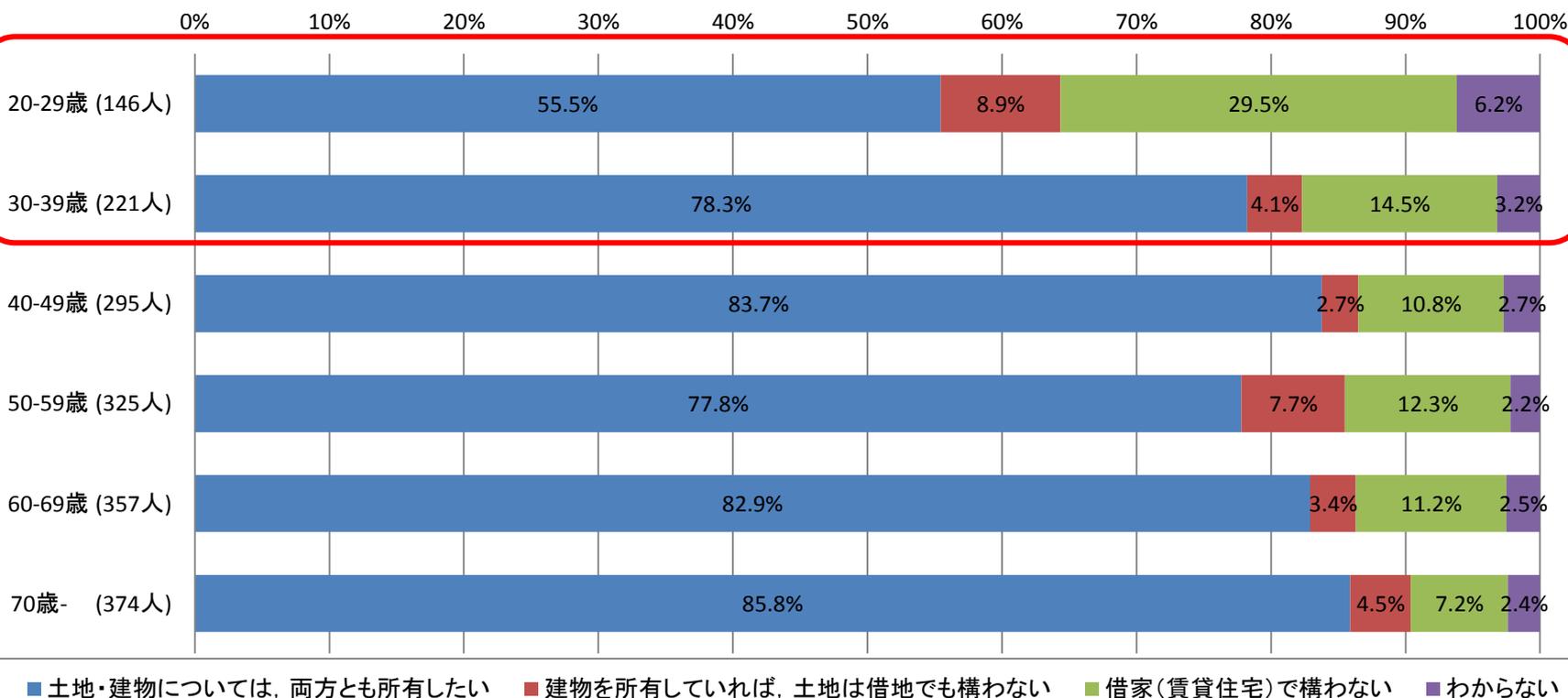


(出典) 住民基本台帳による移動データより集計

3.若者世代や子育て世帯の意向 —住宅所有に関する意識—

- 「土地・建物については、両方とも所有したい」と回答した割合は、すべての年齢層において高い傾向を示している。
- 「借家(賃貸住宅)で構わない」と回答した割合は、若年層の方が多い。

住宅の所有に関する意識

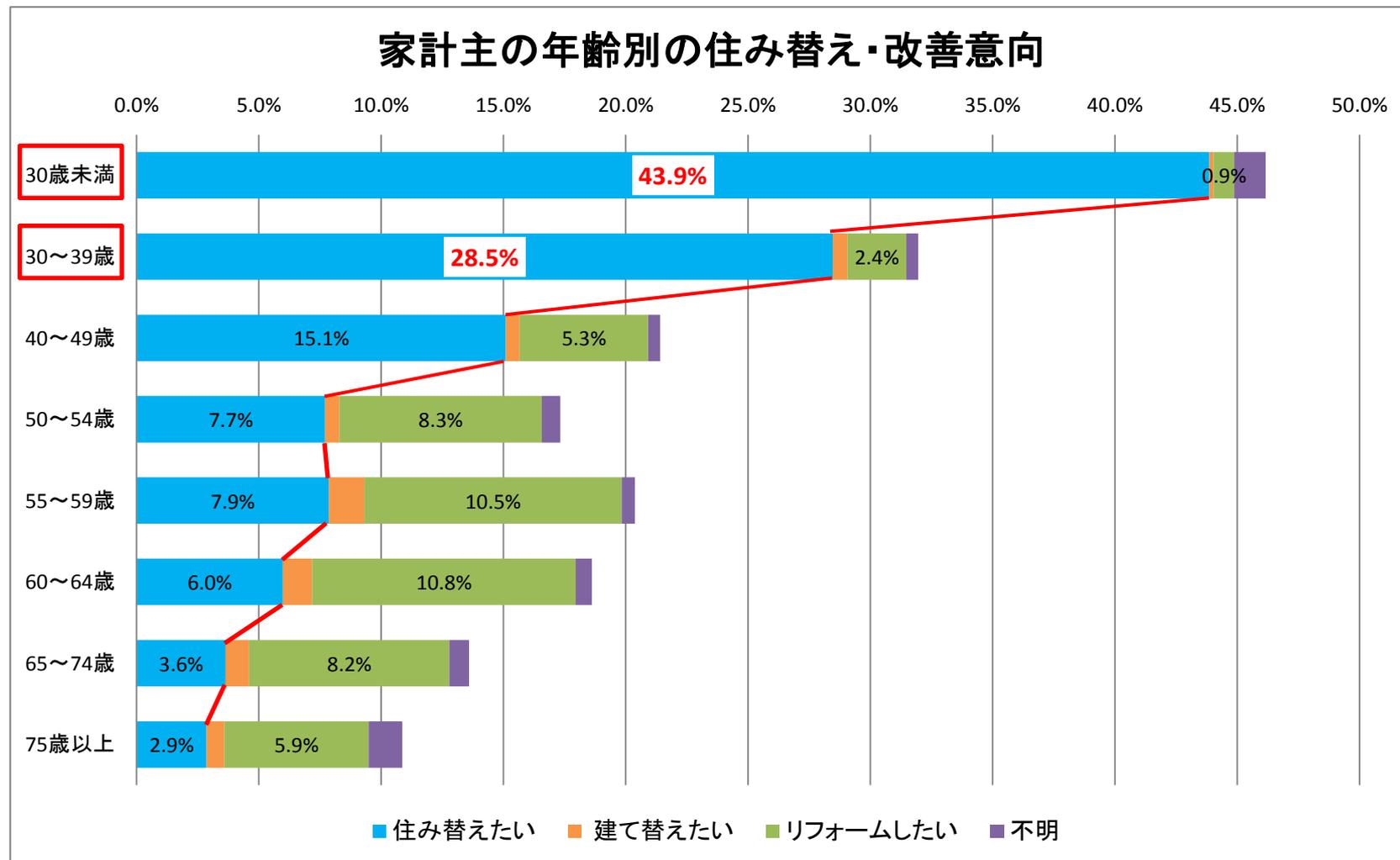


調査対象: 全国の20歳以上の者 3,000人 回収結果: 有効回答数 1,718件

(出典) 国土交通省「平成24年度「土地問題に関する国民の意識調査」の概要について」より

3.若者世代や子育て世帯の意向 一年齢別の住み替えの意向一

○ 家計主の年齢が低い若者世代や子育て世帯ほど、住み替えの意向を持つ割合が大きい。

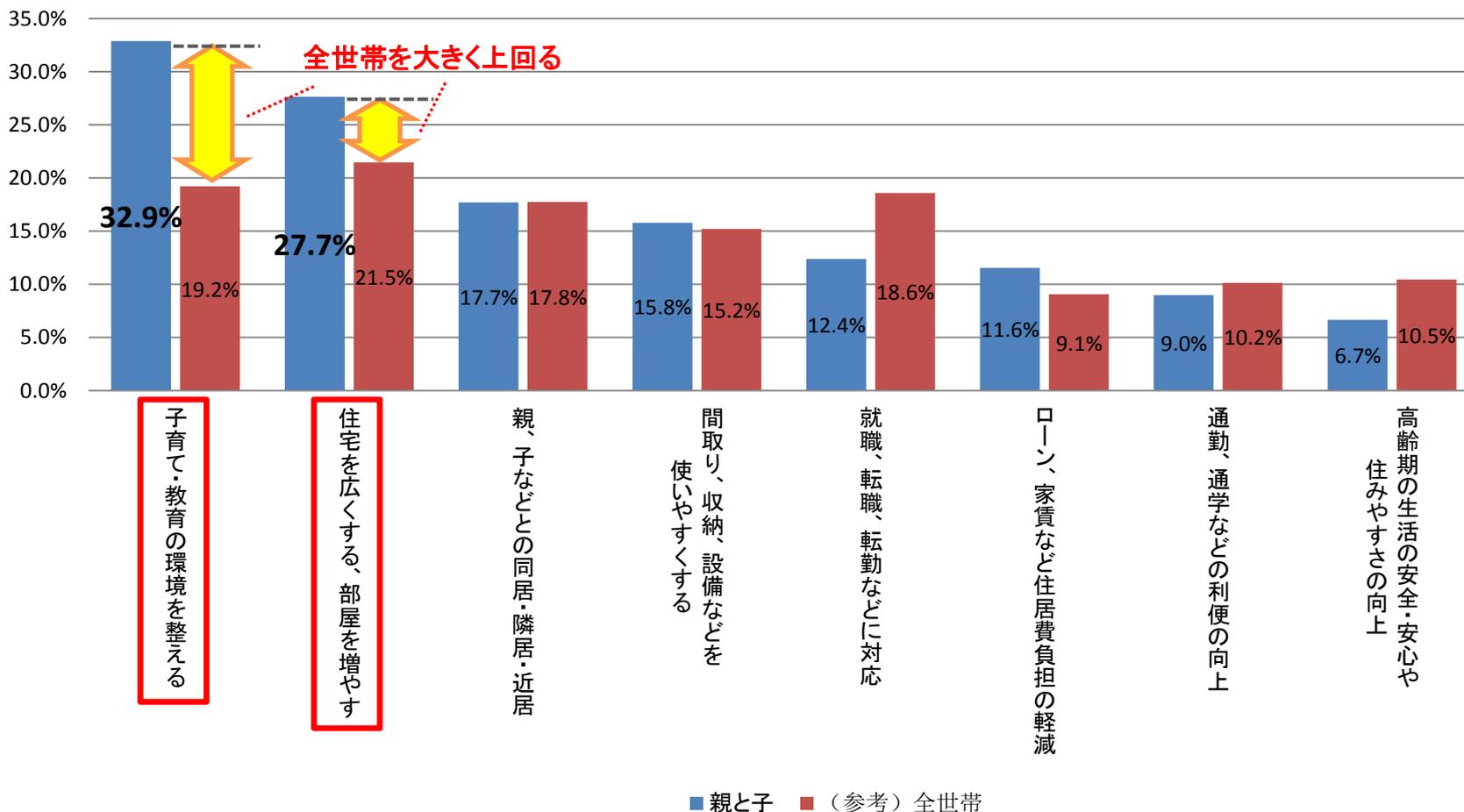


(出典) 平成25年住生活総合調査(速報)

3.若者世代や子育て世帯の意向 —子育て世帯の住み替えの目的—

○ 親と子から成る世帯では、住み替えの目的として「子育て・教育の環境を整える」、「住宅を広くする、部屋を増やす」の2項目が、全世帯の割合を大きく上回っている。

親と子から成る世帯の住み替えの目的 (複数回答・主なもの)

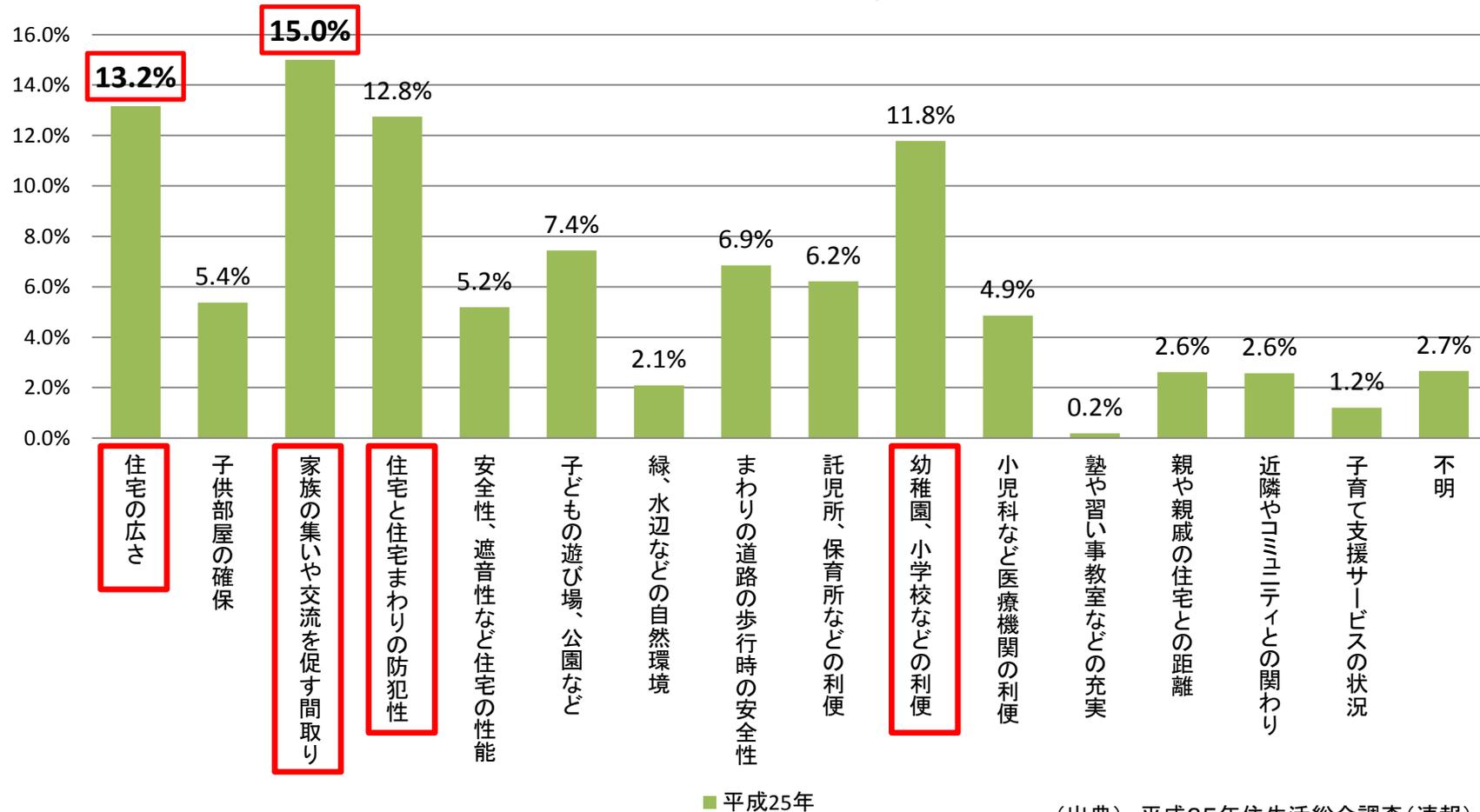


(出典) 平成25年住生活総合調査(速報)

3.若者世代や子育て世帯の意向 ー子育てのための住宅・住環境ー

○ 「家族の集いや交流を促す間取り」が15.0%と最も多く、次いで「住宅の広さ」が13.2%となっている。

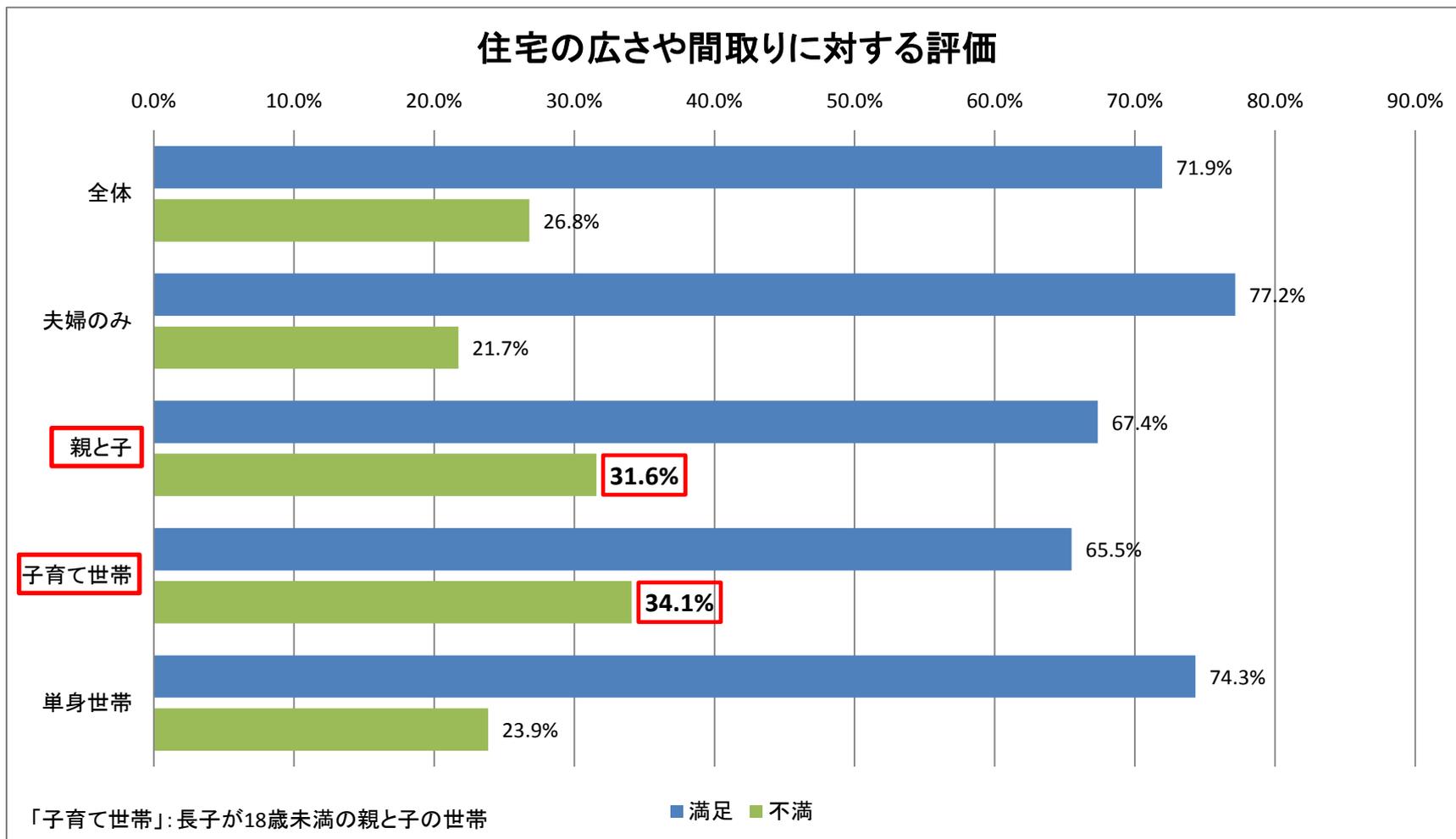
住宅及び住環境に関して子育てのために最も重要と思う項目
(親と子から成る世帯)



(出典) 平成25年住生活総合調査(速報)

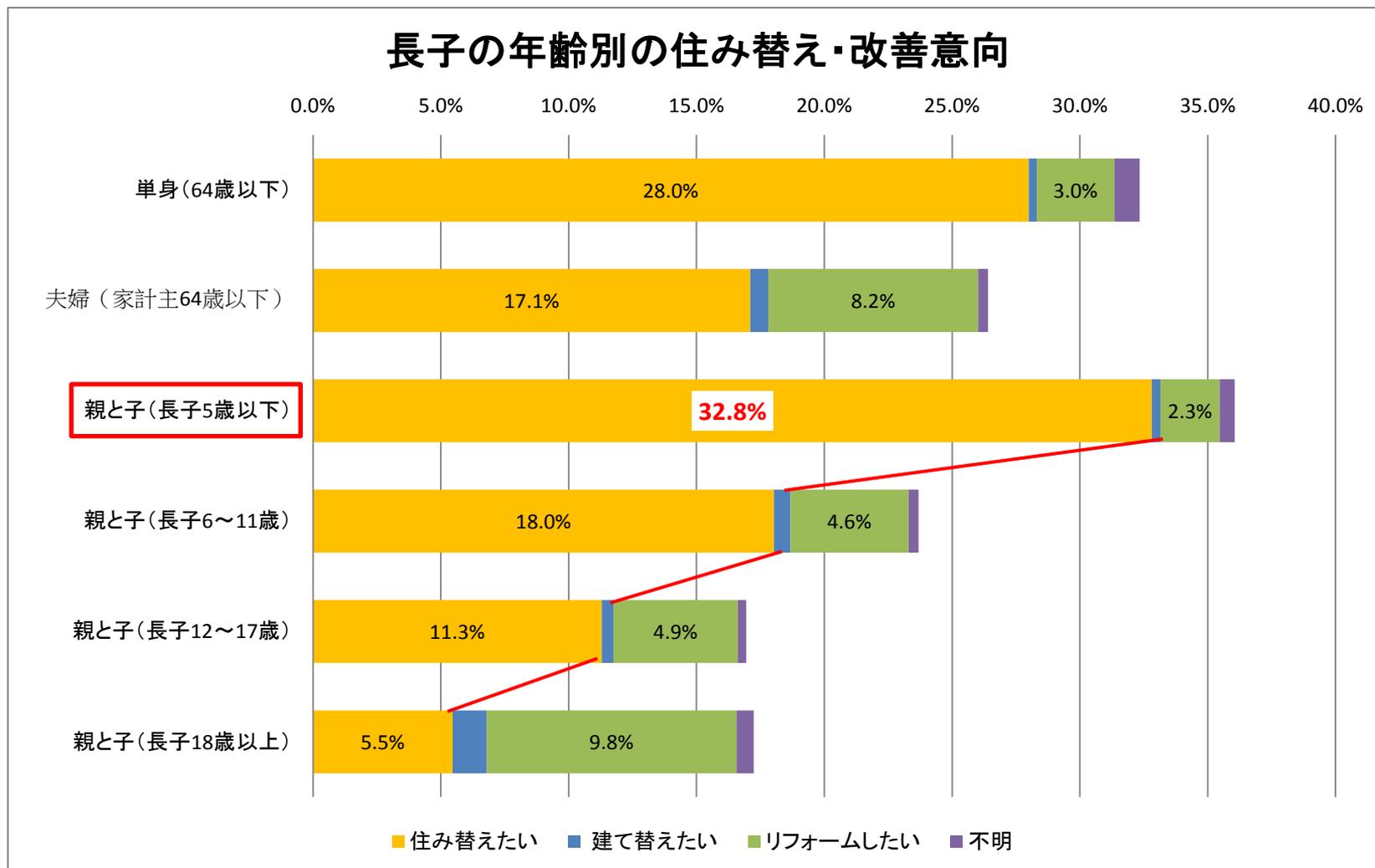
3.若者世代や子育て世帯の意向 —現在の住宅に対する評価—

○ 親と子の世帯, とりわけ子育て世帯においては, 他の世帯に比べ, 住宅の広さや間取りに対する不満を持っている割合が高くなっている。



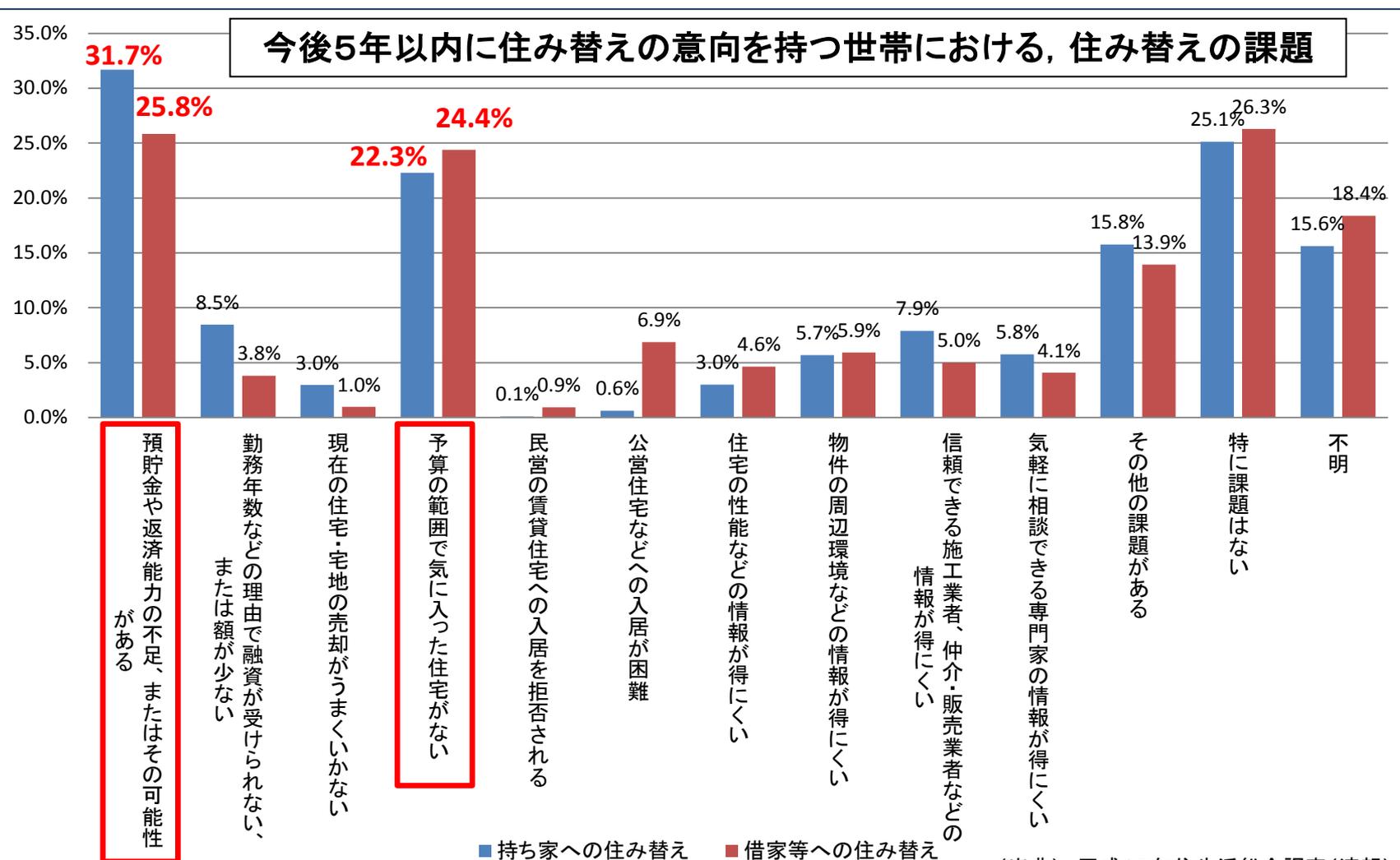
3.若者世代や子育て世帯の意向 一子の年齢別の意向

○ 長子の年齢が高くなるに従い、住み替えの意向を持つ割合が低くなる傾向が見られる。



3.若者世代や子育て世帯の意向 – 住み替えへの課題 –

○ 持ち家、借家等への住み替え意向を持つ世帯においては、「預貯金や返済能力の不足、またはその可能性がある」、「予算の範囲で気に入った住宅がない」の割合が多い。

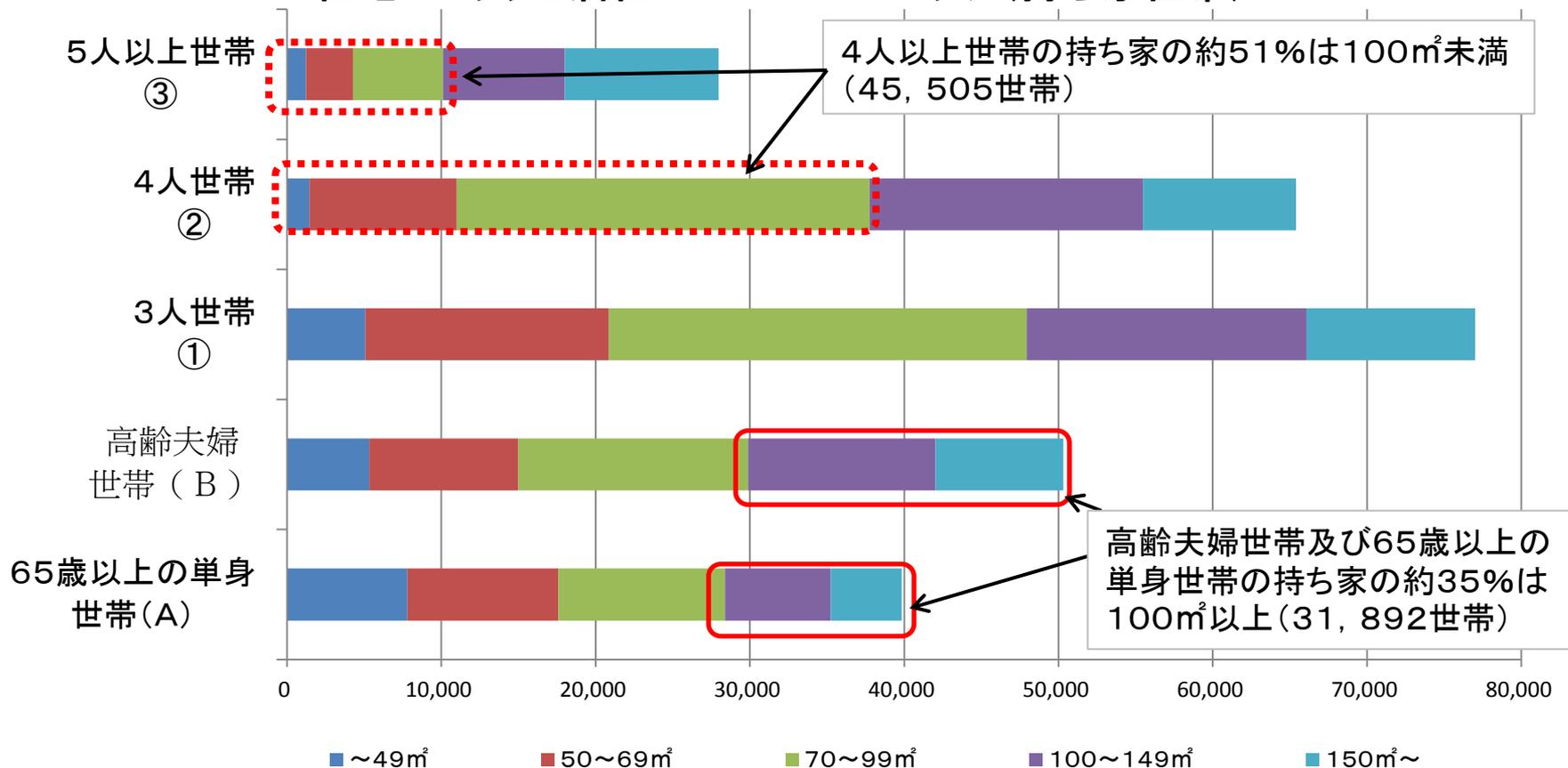


(出典) 平成25年住生活総合調査(速報)

3.若者世代や子育て世帯の意向－住宅ストックと居住ニーズのミスマッチー

○ 持ち家世帯のうち、高齢夫婦世帯及び65歳以上の単身世帯の持ち家の約35%は100㎡以上であるのに対して、4人以上の世帯の持ち家の約51%は100㎡未満

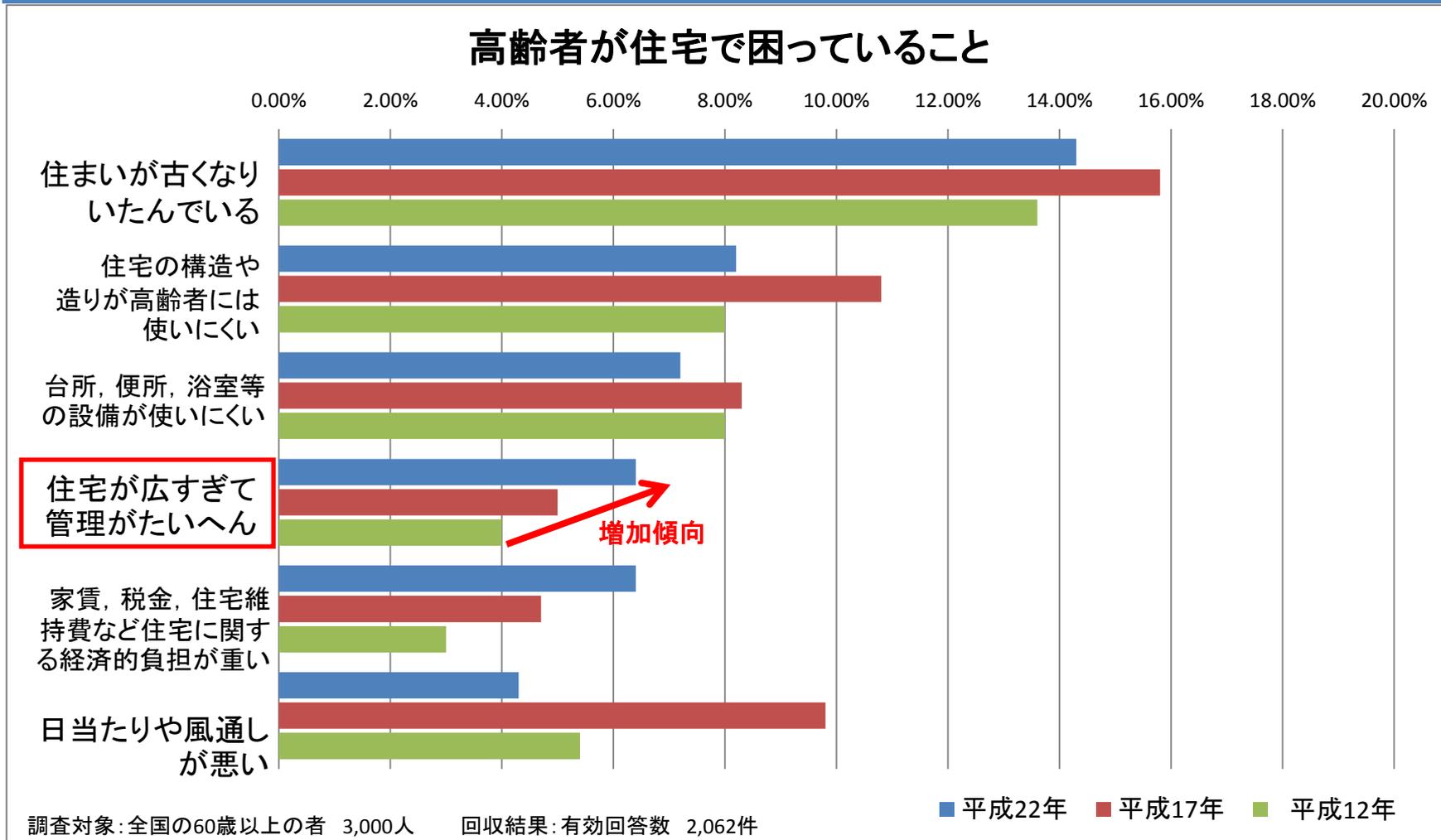
住宅ストックと居住ニーズのミスマッチ(持ち家世帯)



(出典) 平成22年国勢調査

3.若者世代や子育て世帯の意向－住宅ストックと居住ニーズのミスマッチー

○「高齢者が住宅で困っていること」の回答として、「住宅が広すぎて管理がたいへん」の割合が増加傾向にある。



4. 次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援に向けて

昨年度の京都市住宅審議会において御議論頂いた内容

1 京都の強みを活かした取組

- 学生のまち京都の強みを活かし、学生が将来的にも京都に定住できるような施策を検討してはどうか。

2 他の関係団体と連携した支援

- 住宅関係団体（UR等）と連携するなかで、子育て支援サービスや高齢者のサポート支援など、多世代が共生するための新たな支援について検討すべきではないか。

3 若者世代・子育て世帯に対する住情報の提供

- 若者世代・子育て世帯にとって魅力ある住情報を提供する仕組みの構築が必要ではないか。

4 子どもにとって望ましい居住環境の在り方

- 親だけでなく子どもにとっても望ましい居住環境の支援の検討が必要

4. 次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援に向けて

居住ニーズを踏まえた次世代の居住促進・子育て支援の具体施策検討

1 京都の強みを活かした取組

○ 学生が将来的にも京都に定住できるような施策(例)

学生

- ・ 学生時代から京都に住むことの良さを体感し、卒業後も京都での定住を望むような仕掛けの検討
(例:地域の空き家や京町家を活用した学生シェアハウスなど)

若者世代

- ・ 低所得だが戸建住宅を志向する若者世代が、少ない費用負担で戸建住宅を取得できるような仕組みの検討
(例:定期借地権の活用, 長屋型共同住宅の誘導など)
- ・ 生活に困窮する若者世代に対して賃貸住宅を供給する仕組みの検討

子育て世帯

- ・ 子育て世帯が定住できるよう、民間の戸建の空家等を子育て仕様に改修し、供給するための仕組みの検討

4. 次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援に向けて

居住ニーズを踏まえた次世代の居住促進・子育て支援の具体施策検討

2 他の関係団体と連携した支援

○ 住宅関係団体（UR等）と連携した多世代が共生するための支援（例）

- ・ UR等と連携するなかで、相乗効果を生じさせる仕組みの検討

〔例：市営住宅と公的賃貸住宅の双方において 空き住戸を子育て世帯向けに改修したうえで、これを同時期に打ち出す。〕

4. 次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援に向けて

居住ニーズを踏まえた次世代の居住促進・子育て支援の具体施策検討

3 若者世代・子育て世帯に対する住情報の提供

○ 若者世代・子育て世帯にとって魅力ある住情報を提供する仕組み(例)

- ・ 民間団体等と連携しながら、子育て世帯が住みやすい賃貸住宅の情報の提供を行う仕組みの検討

- ・ 子供が独立し、高齢夫婦が広い住宅に住む一方で、小さな子供を抱える子育て世帯が狭い住宅に住むなど、居住ニーズのミスマッチの解消に向けた住情報を提供する仕組みの検討

4. 次世代の居住促進・子育て世帯に対する支援に向けて

居住ニーズを踏まえた次世代の居住促進・子育て支援の具体施策検討

4 子どもにとって望ましい居住環境の在り方

○ 子どもにとって望ましい居住環境の形成に向けた検討(例)

- ・ 今後、共働き世帯の増加が見込まれることや、「子育て・教育の環境を整えたい」という子育て世帯の意向があることを踏まえ、地域コミュニティや地域の特性(京都ならではのすまいやすまい方)を考慮した、子どもにとって望ましい居住環境についての検討